

平成24年2月期 決算説明資料  
(IR資料)



# 会社概要

平成 24 年 2 月 29 日現在

- ・ 商 号 株式会社 昴 ( SUBARU CO ., LTD )
- ・ 代 表 者 代表取締役社長 西村 道子
- ・ 設 立 昭和 4 7 年 7 月 1 7 日 (ジャスダック上場日 平成 7 年 1 2 月 2 0 日)
- ・ 本 社 〒 8 9 2 - 0 4 6 鹿児島市加治屋町 9 番 1 号
- ・ 従 業 員 数 3 3 1 名
- ・ 資 本 金 9 9 0 百万円
- ・ 主な事業内容 幼児、小中学生、高校生に対する学習指導
- ・ 発行済株式数 6, 9 3 5, 7 6 1 株
- ・ 単元株式数 1, 0 0 0 株
- ・ 株 主 数 7 6 6 名
- ・ 教 室 数 7 7 教室 (鹿児島県 4 2 ・ 宮崎県 1 6 ・ 熊本県 1 1 ・ 福岡県 8 )  
(集団 56 個別 15 高等部 6)

(百分率は四捨五入し、その他の表示単位未満は、切り捨て表示しております)

## 平成24年2月期 決算概況

平成24年2月期の売上高は、3,686百万円と80百万円（前年比2.1%減）の減収となりました。

減収の主な要因といたしましては、部門別では中学部の低迷、地域別では宮崎県を除く地元鹿児島を含めた3県における不振が影響いたしました。

また、児童、生徒数の減少に加え、雇用、所得環境の改善が見られず、集客活動は厳しい状況下での運営となりましたが、一段の経費の削減に取り組んでまいりました。

これらの結果、経常利益は237百万円（前期比19.3%増）となりましたが、特別損失44百万円を計上した結果、税引き後の当期純利益は62百万円（前期比44.7%増）となりました。

### ① 比較損益計算書

（百万円）

	当期 (24/2月期)	前期 (23/2月期)	増減額	増減率
売上高	3,686	3,766	△80	△2.1%
売上原価	2,886	2,977	△91	△3.1%
販売費及び一般管理費	564	580	△15	△2.7%
営業利益	235	209	26	12.5%
経常利益	237	199	38	19.3%
当期純利益	62	43	19	44.7%

## ② 比較貸借対照表

(百万円)

	当期 (24/2月期)	前期 (23/2月期)	増減額	増減率
流動資産	396	374	22	5.9%
固定資産	7,407	7,583	△176	△2.3%
流動負債	1,780	1,858	△77	△4.2%
固定負債	2,323	2,382	△59	△2.5%
純資産合計	3,700	3,716	△16	△0.5%
資産合計 負債・純資産合計	7,804	7,958	△153	△1.9%

有形固定資産の減価償却  
131百万円と減損損失によ  
り土地が33百万円減少し  
ております

短期借入金借入金  
が200百万円減少  
しました

長期借入金が100百万  
円減少しました

## ③ 比較キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	当期 (24/2月期)	前期 (23/2月期)	増減額
営業活動によるCF	419	382	37
投資活動によるCF	△10	2	△13
財務活動によるCF	△387	△459	71
現金及び現金同等物	186	166	20

税引前当期純利益が93  
百万円、前受金が73百  
万円増加しました

短期借入金が200百万円  
減少しました

## 1. 売上高セグメント情報

当期の売上高は、事業の中核である中学部が、地域別では鹿児島、福岡が低迷したため 80 百万円の減収となりました。

部門別では、小学生を対象とした「キッズくらぶ」を今後の基盤と見据え取り組んだ結果、堅調に推移し、生徒数が拡大したことにより幼児・小学部においては 17 百万円の増収となりましたが、中学部門の減収（△66 百万円）を補うまでには至らず、学費収入の合計は 23 百万円の減収となりました。

また、個別指導部、合宿等においては堅調に推移した結果、30 百万円の増収となりました。

### ① 比較売上高科目明細

(百万円)

	当期 (24/2 月期)	構成比	前期 (23/2 月期)	増減額	増減率
売上高	3,686	100.0%	3,766	△80	△2.1%
学 費	3,006	80.7%	3,039	△32	△1.1%
特 訓	297	9.2%	347	△50	△14.5%
教 材	192	5.1%	192	0	0%
合 宿	89	2.2%	83	6	7.4%
テスト	100	2.8%	104	△3	△3.4%

## ② 比較部門別売上高構成明細

(百万円)

	当期 (24/2月期)	構成比	前期 (23/2月期)	構成比	増減額	増減率
売上高	3,686	100.0%	3,766	100.0%	△80	△2.1%
幼児・小学部	898	24.4%	893	23.7%	5	0.6%
中学部	2,220	60.2%	2,339	62.1%	△118	△5.1%
高等部	148	4.0%	149	4.0%	0	△0.5%
個別指導部	301	8.2%	282	7.5%	18	6.6%
その他※	116	3.2%	102	2.7%	14	13.9%

その他は、合宿収入等であります。

## ③ 比較売上高地域別明細

(百万円)

	当期 (24/2月期)	構成比	前期 (23/2月期)	構成比	増減額	増減率
売上高	3,686	100.0%	3,766	100.0%	△80	△2.1%
鹿児島県	2,152	58.4%	2,194	58.3%	△41	△1.9%
宮崎県	909	24.6%	907	24.1%	1	0.1%
熊本県	396	10.8%	404	10.7%	△7	△1.8%
福岡県	227	6.2%	260	6.9%	△33	△12.7%

## 2. 経費セグメント情報

今後の厳しい市場環境を見据え、収益力確保のため継続して経費の削減に取り組んでまいりました。

売上原価においては、大きなウェイトを占める人件費が前年度を31百万円（△1.6%）下回った結果、総額では91百万円（△3.1%）減少いたしました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費をはじめ運営経費の削減が大きく、総額15百万円（△2.7%）の削減となりました。

### ① 比較売上原価

（百万円）

	当期 (24/2月期)	構成比	前期 (23/2月期)	構成比	増減額	増減率
売上原価	2,886	100.0%	2,977	100.0%	△91	△3.1%
教材費	134	4.7%	123	4.1%	11	9.6%
人件費	1,889	65.5%	1,920	64.5%	△31	△1.6%
教室経費	862	29.9%	933	31.4%	△71	△7.7%
(うち合宿費)	(61)	(2.1%)	(57)	(1.9%)	(3)	(6.7%)
売上原価率	78.3%	—	79.0%	—	—	△0.7%
売上高教室人件費率	51.3%	—	51.0%	—	—	0.3%

## ② 比較販売費及び一般管理費

(百万円)

	当期 (24/2月期)	構成比	前期 (23/2月期)	構成比	増減額	増減率
販売費及び 一般管理費	564	100.0%	580	100.0%	△15	△2.7%
広告宣伝費	238	42.3%	245	42.3%	△6	△2.8%
人件費	190	33.7%	189	32.6%	1	0.5%
採用費	3	0.6%	4	0.8%	△1	△23.7%
本社経費	132	23.4%	141	24.3%	△8	△6.3%
売上高販管費率	15.3%	—	15.4%	—	—	△0.1%
売上高広告宣伝費率	6.5%	—	6.5%	—	—	0.0%

## ③ 教室講師数 (期中平均)

(人)

	当期 (24/2月期)	前期 (23/2月期)	(参考) 前々期	前期比増減	
講師	社員	279.3	273.9	282.9	5.4
	専任	20.6	21.1	19.6	△0.5
	常任	375.4	348.6	331.1	26.8

### 3. 生徒数

当期は、今後の先行き不透明感が強まる中、学校外教育費の節約志向も高まりました。

「ゆとり教育」からの転換が図られる状況下、学習塾に対する投資の高まりを大いに期待いたしましたが、中学部は引き続き苦戦を強いられました。

一方では、小学生全学年を対象とした「キッズくらぶ」は中学部の減少数を補うまでには至らなかったものの、一定のニーズ喚起ができたため、800人以上増加いたしました。

また、個別指導部においては、集団部門が苦戦する状況下、500名以上増加し堅調に推移いたしました。

その結果、生徒総数は4,867人（△3.5%）減少いたしました。

#### 部門別累計生徒数

(人)

		当期 (24/2月期)	前期 (23/2月期)	増 減	増減率	当中間期
集 団	幼児・小学部 (うちキッズ)	45,360 (13,156)	46,133 (12,327)	△773 (829)	△1.7%	20,633 (6,101)
	中 学 部	72,760	77,348	△4,588	△5.9%	32,913
	高 等 部	5,984	6,019	△35	△0.6%	2,871
個別指導部		11,336	10,807	529	4.9%	5,052
合 計		135,440	140,307	△4,867	△3.5%	61,469

#### 4. 合格者数推移

受験者数の減少に伴い、南部九州の公立学校全体の競争率は低水準となっておりますが、難関公立高校における志願倍率は比較的高い状況が続いております。

このような受験環境下であり熊本県においては、当社受験学年者数は減少いたしましたが、熊本高校では高い合格率を達成することができました。また鹿児島、宮崎両県では最難関校である鶴丸、宮崎西理数科において引き続き過半数を上回る占有率を維持しております。

一方、超難関私立学校においても、前年を大きく上回る実績となり、ラサールの実績においては過去最多となりました。

#### 各県主要公立高校および難関私立校の合格者数推移

(人)

	2008年 ( ) は定員	占有率 (%)	2009年 ( ) は定員	占有率 (%)	2010年 ( ) は定員	占有率 (%)	2011年 ( ) は定員	占有率 (%)	2012年 ( ) は定員	占有率 (%)
鶴丸	173 (320)	54.1	168 (320)	52.5	175 (320)	54.7	173 (320)	54.1	182 (320)	56.9
甲南	183 (320)	57.2	150 (320)	46.8	155 (320)	48.4	169 (320)	52.8	144 (320)	45.0
宮崎西(理数)	48 (80)	60.0	49 (80)	61.3	27 (44)	61.4	29 (40)	72.5	23 (40)	57.5
宮崎大宮(文情)	23 (80)	28.8	35 (80)	43.8	34 (80)	42.5	34 (80)	42.5	34 (80)	42.5
熊本	33 (400)	8.3	26 (400)	6.5	13 (400)	3.2	17 (400)	4.3	15 (400)	3.8
済々黌	32 (400)	8.0	12 (400)	3.0	19 (400)	4.7	17 (400)	4.3	16 (400)	4.0
修猷館	11 (400)	2.8	20 (400)	5.0	13 (400)	3.2	17 (400)	4.3	12 (400)	3.0
城南	20 (400)	5.0	24 (400)	6.0	19 (400)	4.7	22 (400)	5.5	9 (400)	2.3
ラサール	52	—	53	—	52	—	45	—	62	—
灘	6	—	1	—	4	—	1	—	6	—
久留米附設	29	—	26	—	30	—	18	—	28	—